

第1回政策首脳懇談会を開催

塩谷立文部科学大臣と有益な意見交換

当協会は、7月9日（木）午前8時、東京・内幸町の帝国ホテルにて、塩谷立（しおのや・りゅう）文部科学大臣を招いて、第1回政策首脳懇談会を開催した。これは、他の分野に比べて、科学技術・産業技術に関しては、政策首脳とのざっくばらんな意見交換の機会が少ないことが日本の遅れの原因になっているとの、設立発起人などトップリーダー達全員の強い危機感と要望があったため、有馬朗人会長の主宰で行った。

最初に、出席者が順番に簡単な自己紹介をした後、塩谷文科大臣が、当協会のために用意してきた『科学技術新政策と今後の展開』の講演資料に沿いながら、①我が国の科学技術の現状、②科学技術を巡る今後の課題、③現在の我が国における重点化の方向、④科学技術政策の今後の展開—などについて、詳細に説明した。その後、有馬会長の司会で、「全員発言」を合言葉に、出席者から相次いで積極的な質問や、科学技術政策に対する提案、意見が出され、塩谷文科大臣から総括して回答があった。最後に、塩谷文科大臣は「こんなに有益な会合に招かれたのは初めてだ。日本の生きる道は、科学技術の振興にかかっており、また、会合を開きましょう」と結んだ。

塩谷立文部科学大臣との第1回政策首脳懇談会の内容は、以下の通りである（ただし、開会直後と自己紹介の部分は省略する）。

日時：2009年7月9日（木）午前8時00分から9時35分

場所：帝国ホテル 本館3階 『鶴の間』（東京都千代田区内幸町1-1-1）

出席者：

来賓・講師 塩谷立（文部科学大臣）、大臣随員 原克彦（秘書官）、

協会役員 有馬朗人（会長）、相磯秀夫（東京工科大学）、鶴田卓彦（日本経済新聞社・元社長）、木村文彦（法政大学教授）、小島明（日本経済研究センター）、角忠夫（松陰大学）、畑村洋太郎（工学院大学）、瀬谷通隆（代理 生駒俊明、キヤノン）、猪野博行（東京電力）、児玉文雄（芝浦工業大学）、小林陽太郎（富士ゼロックス）、永松莊一（代理 近藤史朗、リコー）、野田豊範（東海旅客鉄道）、吉海正憲（代理 松本正義、住友電気工業）、橋田忠明（専務理事）、荒井寿光（東京中小企業投資育成）、伊賀健一（東京工業大学）、石田寛人（金沢学院大学）、岡田武彦（代理 榊原定征、東レ）、塚本桓世（東京理科大学）、柳原正裕（代理 森雅彦、森精機製作所）、相京重信（三井住友銀行）、小平和一朗（事務局長）

（敬称略、順不同）

提出資料：

- （1）議事次第「第1回 政策首脳懇談会」
- （2）第1回政策首脳懇談会 出席者名簿
- （3）講演資料「科学技術新政策と今後の展開」（塩谷立文部科学大臣）

— 懇談内容 —

〔1〕塩谷立文部科学大臣の講演

有馬会長：今日、大変お忙しいところ、こんな朝早くから塩谷立文部科学大臣にお出ましを頂きまして、今からお話を頂く訳であります。塩谷大臣の略歴につきましては、すでに皆様のお手元にお配りしていますので、詳しく申し上げる必要は何もないと思いますが、特に最近、科学技術及び教育に対して大きな補正予算及び本予算を組んで下さいまして、大変な改革をして下さっています。

しかも、私自身が大変嬉しい、びっくりすることが起こりつつあります。小学校、中学校の理科の施設が非常に古くなっている。ところが、今後、新しい指導要領になって、この指導要領も塩谷大臣が新しくすることにご努力賜って、今後、理科系の内容が大いに改善されていますが、その改善に伴って、実験室がみじめではいかんということで、小学校、中学校1校当たり100万円ずつのお金が参ります。100万円ひとつひとつは、小さいようですが、何万校もある訳ですから、大変な予算が計上されることになりました。これも大臣が大変、力を入れてやって下さったことです。しかも、今までの国のやり方で、文部省が半分出して、あとは地方自治体がというのではなくて、自治体にこの理科教育振興のための目的をつけて、残り半分を国が出すという格好になっています。従いまして、地方自治体が全くふところ傷まずに国と地方自治体で完全に今の予算が実行できるような仕組みを作って下さいました。こういうことで、理科教育の分野で大変大きな革命が起こるだろうと、私は楽しみにしている訳であります。

それでは、塩谷大臣、『科学技術新政策と今後の展開』につきまして、お話し頂ければ幸いです。どうぞよろしくお願い致します。

塩谷大臣：今日は、日本 MOT 振興協会の政策首脳懇談会にお招き頂きまして、誠にありがとうございます。元々、私は大学でもどちらかという、文科系でやってきましたが、政治家として、これから何が必要かと考えた時に、私は2回落選をしております、地元は静岡県浜松です。色々政治の今後のことを考え、浜松ホトニクス社の社長に、これからの日本は、科学技術が重要であり、光技術が重要なので、私の後援会長をお願いしました。まあ社長に言わせると、何回来たか分からんけれど、おれんところに来て一緒に酒飲んでボトルばかり空けて帰った、仕方ないから受けたと、よくおっしゃって、それでも快く引き受けて頂きました。

また、有馬先生には、浜松北校で、そういう関係でご指導頂いて、まあ科学技術については、我が国、今後、人類にとっても重要課題として国としてしっかり取り組んでいかなくてはならないと考えています。

今日は、そういう意味では、それぞれ専門的な立場で、MOTの会を新たに作って頂き、この分野については、我が国はまだ方向性が明確でない訳ですが、欧米社会では、大学、大学院等かなり確立された方向性を持ってやっており、是非、この MOT 振興協会でも、取り組んで頂きたいし、我々、政府としても、今後、しっかりと方向性を持って、皆様方のご指導を賜りたいと思っております。

資料を用意してございますので、それに従って、お話をさせて頂きたいと思っております。今日は、我が国の科学技術の現状、科学技術を巡る課題、さらに現在、我が国における重点化の方向、そして科学技術の新政策の今後の展開ということで、お話を致します。

3 頁より随時、説明させていただきますが、科学技術における最近の話題としましては、何と云っても昨春秋、4 人のノーベル賞を受賞したということでございまして、私もスウェーデンの授賞式に招待されて、大変光栄なことで、行って参りました。日本人であるということ、そして、素晴らしい成果を上げて、こうやって授賞式に出席できたということは、大変光栄なことでございまして、改めて我が国のレベルの高さというものを認識した次第でございまして、国民にとっても、これからの科学技術の振興に大変大きなきっかけになったと思っております。

また、その他、特に今、若田さんがスペースシャトルで活躍中でございますが、そういった日本人の宇宙飛行士、そして HCL ロケットについても 9 回ロケットが連続成功しておりますし、この宇宙開発の分野においても、今後、大きな期待が寄せられています。さらには、そこに書いてありますように、地球深部の探査船「ちきゅう」がメカニズムの解明において、大変な活躍をしています。

さらに、IPS 細胞研究など、日本が世界をリードして研究開発を進めているということで、国民からも高い関心を持たれているところであります。

次に 4 頁に移りますが、このような科学技術の分野では、色々明るい話題がある一方で、進めるにあたっての課題も当然ある訳でございまして、我が国の科学技術政策の基本的な方向については、皆さん、ご存知の通り、科学技術基本法に基づいて科学技術基本計画を立てて進められている訳でして、現在はこの基本計画の 3 期目ということでございます。平成 22 年までで、その 3 期目の実行に移っているところでございますが、その 3 期目に対して、5 つの目標を掲げて、それを実現するために、科学技術の戦略的重点化、あるいはシステム改革の推進などを推進戦略として、定めています。この研究開発投資の総額が 25 兆円ということで、私が丁度、自民党の科学技術創造立国推進調査会の事務局長をずっとやっております、この積上げにも努力してきました。現状はこの基本計画に従って今、予算等について努力をしている最中ですが、大変厳しい予算状況の中で、3 期の計画としては、現在のところ 17.5 兆円位でありまして、25 兆円という目標を達成するには大変厳しい状況になっている訳でございまして、補正予算等でも、しっかりと積上げをしているところでございます。

6 頁、国際的に見た科学技術の指標であります、我が国の研究費総額は、アメリカに次いで 2 番目の状況になっておりますが、政府と民間の研究費を合わせた額が政府負担の割合で見ますと、欧米諸国と比較して大変低くなっておりますので、政府としてはより一層努力していかなければなりません。民間に頼っていることが明らかであります。

また、次の 7 頁ですが、基礎研究に目を向けてみますと、このグラフについては、政府の基礎研究費への投資の日米比較であります、棒グラフが円の単位に換算した基礎研究費でありまして、折れ線のグラフが日本を 1 とした指標を示しております。2000 年以降、日米における基礎研究費の格差は拡大傾向にありまして、日本の基礎研究費はアメリカの 4 分の 1 程度の水準でしかない訳です。この点も、今後充実させていく必要があると思っております。

次の 8 頁に移りますが、国立大学に運営費交付金と私学助成予算の削減が続いている訳でございまして。競争的資金の充実を通じてマクロに見れば、それが一部補填されているような格好になっておりますが、大学の基礎的経費の削減はすでに限界にきているという話を各大学から聞いておりますので、来年以降、中期計画においてどうあるべきかについて、検討しているところでございまして、何と云っても私どもとしては、しっかり運営費交付金、私学助成の予算を確保していかなければならないと思っております。特に我が国の高等教育化に対する公共財政支出については、0.5% ということで、OECD の加盟国中、最低水準となっておりますので、こういったことも

教育費の拡大に向けて努力をしていくということで、財政が厳しい中でも、また皆様方のご協力も賜りたく思っております。

次（9頁）の研究開発投資についてですが、第3期基本計画で掲げた科学技術の戦略的重点化、あるいはシステム改革の推進については、着実に実施されておりました、図のような配分となっております。

次（10頁）は、研究の質の面では、日本の相対被引用度は、被引用回数を論文数で割ったところで、日本は主要国中6位になっております。順番としては、米、英、独、カナダ、フランス、日本の順でございますが、論文の数のシェアは米国は首位を維持しておりますが、日本はおおむね、それに続く位置にあります。しかし、その表にありますように、中国、韓国が近年、急速にシェアを伸ばしております、日本のシェアは、減少に転じているようでございます。

次（11頁）に産学官の連携や研究成果の実用化については、共同研究の数でみると、2000年頃から大幅に増えております。受け入れた金額も340億円に達しております。また、大学等による特許出願数を見ますと、2002年から2007年の5年間で11.9倍と、こちらも大幅に増加しております。そして、その内訳を見ますと、近年は外国出願の比率が多くなっていることが分かります。また、大学においても世界を視野に入れた特許戦略が進み始めております。また、大学発ベンチャーの設立年度別起業数も2000年頃から加速度的に増えており、平成19年度末時点で1773社の大学発ベンチャーが今活動中でございます。これらのベンチャー企業の営業利益は全社平均では、依然赤字でございます。またIPOを果たした大学発ベンチャーは23社として、決して多くありませんが、一歩ずつ成果を上げています。この分野については、特にMOT人材の活用、活躍が期待をされていますので、この点においても皆様方のご指導を頂きたいと思っております。

次の頁（12頁）ですが、研究開発を支える人材です。博士課程を修了した若手研究者の供給は大きく存在する中で、受け入れ側の需要は、必ずしも多くない訳で、どちらかという減少する傾向にあります。大学について見ますと、私立大学を除いて、助手や助教授など、若手の教員ポストは教授など増加しておりません。実際の教員数も私立大学を除き減少しております。企業就職については、図に示してありますが、博士課程の修了者を全く採用しないと回答した企業の割合が最も高くなっております。その理由については、「採用活動を行う必要がない」が多くなっております。その理由も、「採用活動を行う必要がそもそもない」としております。この点は今後どうするか、しっかりと検討を要するところでございます。

次の頁（13頁）ですが、研究開発を支える人材育成に関連して、最近気になる動きを1点申し上げたいと思っておりますが、我が国から海外への留学生の数が近年横ばいの傾向にあります。特に米国へ留学する学生の数は、急減しております、大変、憂慮すべき事態だと思っております。

次に、「科学技術をめぐる今後の課題」については、日本だけでなく、世界の将来に目を向けた場合には、地球温暖化（15頁）が大きな問題でございます。この分野につきましても、科学技術による課題の解決に大きな期待が寄せられている分野であります。次（16頁）ですが、新型インフルエンザについて記憶に新しいところでありますが、病原性の高いトリインフルエンザやその他の新興、再興感染症も人類にとって大きな問題となる可能性が指摘されています。次の頁（17頁）、我が国にとっては、少子高齢化や人口減少が進んでいく中、今後は大きなGDPの成長が見込めない訳でして、国内経済をどう運営していくかということが大きな課題になります。

次に「現在の我が国における重点化の方向」に移ります。これは最近の麻生総理大臣が議長と

する国の総合科学技術会議で議論された内容です（19頁）。今後の科学技術の最も重要な政策課題としまして、まず低炭素社会を実現するための研究開発をとりあげております。それから地球温暖化の防止に向けた新たな枠組みにおいて、議論が進められているところでございますが、我が国としましては、2020年の温室効果ガスの削減量の目標（中期目標）を、2005年比15%減、1990年では8%減を目標とすることを先日総理が決断を致しました。この野心的目標を達成するためには、既存の技術だけでは難しいことは明らかでありまして、革新的な技術開発が当然必要となってくるわけです。

次（20頁）に健康長寿を全うできる社会を実現するためには、私もメンバーとなっておりますが、健康研究推進戦略会議で決めた戦略に基づいて、医薬品や医療器具等の開発を進めている訳でございます。この問題もまだまだ課題が多いが、我が国としては、しっかりと進めていかなければならないと考えております。

次（21頁）であります。イノベーションを創出する革新的基礎開発や、また科学技術外交、さらには研究成果を社会に還元していく、プロジェクトの推進、そして地球科学技術の振興などが、挙げられております。そして、これらの課題の研究開発を進めるためには、その基盤を整備することが、重要であることは言うまでもありませんが、総合科学技術会議においても、特に基

[略 歴]

(2008年9月現在)

文部科学大臣 塩谷 立 (しおのや・りゅう)

生年月日：昭和25年(1950)2月18日 出身地：静岡県浜松市

衆議院議員 静岡8区 当選5回

- | | | |
|------|----------|-----------------------|
| 〔経歴〕 | 昭和43年3月 | 静岡県立静岡高等学校卒業 |
| | 昭和47年5月 | 米国 アンバサダーカレッジ卒業 |
| | 昭和49年3月 | 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 |
| | 平成6年5月 | 財団法人国際青少年研修協会会長就任 |
| 〔政歴〕 | 平成2年2月 | 第39回衆議院選 初当選 |
| | 平成5年9月 | 自由民主党青年局長就任 |
| | 平成7年8月 | 総務政務次官就任 |
| | 平成8年2月 | 衆議院商工委員会理事就任 |
| | 平成11年5月 | 衆議院文教委員会理事就任 |
| | 平成11年10月 | 自由民主党建設部会長代理就任 |
| | 平成11年10月 | 自由民主党商工・中小企業団体関係委員長就任 |
| | 平成15年11月 | 衆議院経済産業委員会筆頭理事就任 |
| | 平成15年11月 | 自由民主党文部科学部会長就任 |
| | 平成16年9月 | 文部科学副大臣就任 |
| | 平成18年9月 | 衆議院国土交通委員長就任 |
| | 平成19年9月 | 自由民主党政務調査会副会長就任 |
| | 平成20年8月 | 内閣官房副長官就任 |
| | 平成20年9月 | 文部科学大臣就任 |

礎研究、人材育成、そして知的財産等、重点性をうたっており（22頁）、それぞれこれを振興していくということでもあります。

最後に、「科学技術政策の今後の展開」であります。最初に申し上げましたように、昨年4人の日本人研究者のノーベル賞受賞を受けた訳でございますが、過去に受賞された方々を含めて昨年皆様方からご意見を頂いて、基礎科学力強化総合戦略構想を策定を致しました（24頁）。そして、今年を基礎科学力強化年と位置付けまして、現在、この構想に基づいて集中的な取り組みを展開するために、野依先生（野依良治理化学研究所理事長、当協会の副会長）を座長としまして、私のもとに委員会を設けて、基礎科学力強化、総合戦略の策定に向けて検討を進めているところであります。

昨年末に練った構想としては、まずは研究者への支援、そして研究環境の整備、創造的人材の育成を大きな柱としまして、具体的な戦略を求めたいと考えております（25頁）。

26頁であります。この委員会につきましては、メンバーをお願いしている委員の先生方は下に掲げてございますが、私も出席して、実は本日午後4回目の会合を開いて議論を深める予定にしております。現在までの議論としては、国是として科学技術創造立国の意味を再認識して国家の最重要戦略として「社会総がかり」で、科学技術の振興を計るということを改めて強く打ち出しております。また、出る杭を伸ばすような人材を養成する新しいシステム、そして教育システムや大学側の意識改革など、大学院教育等の抜本的改革、小学校からの未来の創造的人材の育成、科学技術や高等教育への公的資金の抜本的拡充、そして、国際的な研究拠点の整備や研究支援機能の強化など、研究推進システムの改革、そして最後の高度な研究インフラの整備ということで、具体的な提言を求めていきたいと思っております。是非、またこの分野においても、MOTの関係の色々な政策をしっかりと盛り込んでいかねばならないと考えております。

次にご案内の通り（27頁）、今回の補正で新たに設けました「最先端研究開発支援プログラム」については、今回の経済対策の一環として将来の成長につながる研究開発を最長5年間支援するというを目的として、総額2,700億円の基金を措置したものでございます。特に基金としたことにより、これまでの制度と異なって、多年度にわたる研究資金を確保できるということ、また研究者にとって使いやすい、自由度の高い制度になったことが大きな特徴でございます。これにつきましては、すでに7月3日に公募が開始されて、約1カ月の公募後、早ければ8月下旬にも採択課題を総合科学技術会議で決定をする予定にしております。

次（28頁、29頁）の最後の2枚ですが、私が総合科学技術会議で発表した各分野における科学技術政策の方向についてまとめた資料でございます。説明は省略させていただきますが、後でご覧頂ければと思っております。

簡単ですが、以上、我が国の科学技術の現状と今後について説明をさせていただきました。また、皆様方からご意見等を伺いながら、色々ご議論をさせて頂ければと思っております。

有馬会長：大変まとまった要点を短い時間にお話し下さいまして、ありがとうございました。重要なポイントが沢山ありましたし、重要な事実も沢山ありましたので、皆様のご意見をこれからお聞かせ頂きたいと思っております。私が実は一番将来を心配していることは、中国の伸び方です。論文数は先ほど大臣がご報告になられましたように既に世界の第2位までいきました。長年かかって日本が世界の第2位に持っていったのですが、たちまち抜かれてしまった。ただし、論文引用数という点では、日本も5位か、6位くらいであります。ただ中国はずっと低い。しかし、ただものすごい勢いで伸びておりますので、隣の中国との協力をどうしていくかというあ

たりが、非常に心配しているところでございます。

それ以外にも沢山、申し上げたいことがあります。お礼を申し上げたいことは、20年前の状況に比べて、現在の科学技術に対する研究費を国が大変沢山出して下さっている。今、第3次の科学技術基本計画の24兆円が実現できるかどうか、ご心配になっておられましたけれども、平成元年、2年の頃に比べたら全く様変わりしている。このことは何といても、1995年の科学技術基本法並びにその翌年から始まる科学技術基本計画の実行であったということでありまして、これは国に対して、科学者の一人と致しまして、心よりお礼申し上げたいと思っております。

もう一つは、大学が産業界にも役立つような協力を大変できるようになったなと思っております。特許について荒井さん（荒井寿光氏）が特許庁長官の時に心配しておられたことは、日本の大学はほとんど特許を出さないということでしたが、このところ特許をすごく出すようになりました。

[2]協会役員との意見交換

鶴田：大臣、今日はありがとうございました。1つだけ申し上げたいことがあります。今日の資料にあるヒトゲノム細胞の樹立は、今非常に話題になっている最先端の分野ですが、私はもう1つあると思います。それは、オーダーメイド医療です。医学の知識はないのですが、今、患者が医者を選べない。今の医療の問題の1つは患者は医者を選べない、医者は薬を選べないというのが、最大の問題です。だから無駄に沢山の薬を使っているのです。だから医療費が膨大になる。今、アメリカのオバマ大統領がこれに挑戦しようとして、新しい医療ということで今、動き出しています。これを改善するのはヒトゲノムとITの関係性を結び付けて1つの体系を作れば、非常にうまくいくと思うのです。

最近の医学の専門家の中には、聴診器医学、聴診器医療の時代は終わったという人がいます。今や科学だ、医学は数学だと言うんです。それで人類のゲノムの分析は終わりましたから、これを類型化するわけです。鶴田はAB型とか分かるんです。それに合った薬を投与することになると、非常に効率的な医療ができると同時に、薬害が出ない。薬の問題は、色んな副作用がありますが、その副作用も防げると言うのです。これは、ひとつ研究に価するのではないかと思うのです。

ITの専門家の方は、この問題に余り関心を持ってくれないというのです。東京大学医科学研究所というのが東京の白金にあります。その教授の方々も悔しがっているのです。こういう分野も取り込めると、将来の医療費の改革に大きな貢献になると私は思うのです。

相磯：私は、塩谷大臣のように立派な政策論ではありません。ささやかな経験を通して具体的な話をさせて頂きたい。その一つは、これからは価値創造型のベンチャー企業が日本の産業構造の一角をきちんと占めるということが、大変重要なことであって、そのためには大学における教育研究というのが、見直されているのではないかと思っております。

これには、2つありまして、1つはどんな分野でもベンチャーマインドを持つということは大変重要なことであって、それぞれの立場で、価値創造的ベンチャーの育成のためのカリキュラムを検討して欲しいと思っております。実は私も、ささやかな実験をしているのですが、学生は非常に興味を持っています。例えば、法律とエンジニアとは違いますが、それぞれの立場があるのだと私は思うのです。

2点目は、ごく最近、日経新聞に出ていたと思うのですけれど、これから非常に重要なのは、

「ベンチャーで金儲けをするだけじゃないのだ」と言いたい。どういう風に社会に貢献するか、要するに、「ソーシャル・アントレプレナー」ということが、大変重要なのだということが、書かれていました。慶応大学では、湘南藤沢でかなり前から、このことのディスカッションをしていたのです。これは大変重要な案件であって、エンジニアリングだけの立場だけでなく、もっと社会経済との関係で教育研究をするということが重要ではないかと思っております。

猪野：今日の大臣のご説明にもありましたが、国を挙げて低炭素社会を目指してという話になって、特に電力会社もそういう中で、大変CO₂が結果的に沢山出しているという意味で、色んな技術開発をしなければいけないということになりまして、先々、低炭素社会になるため、やはり技術が解決していくのだと、革新的な技術を開発するのが非常に大事だと考えています。長期に渡るとどうしてもリスクが非常に高くなるので、官民一体となつての支援が必要だと思っております。特に、電力を供給するというと発電部門ですが、発電をいかに低炭素化するという、総理も言われていましたが、原子力の話と、再生エネルギーとか、そういうことを中心に進めていくのです。もう1つは、やはり電気を使うお客様側の需要、いかに効率の良いものを開発していくかという話で、特に今、ヒートポンプ技術が脚光を浴びておりますが、さらにスーパーヒートポンプというような新しい革新的な技術を開発していく必要があるのかなと。是非、そこら辺りを含めて、新しい技術に挑戦していくことができる支援を頂ければと考えております。

相京：銀行業でございますが、そういう立場からベンチャー企業ということについて申し上げます。ベンチャー企業の投資というのは、実は非常に難しいところがございます。100 打てば1つくらい当る、3つくらい当たれば大儲けというような形になる訳でございますが、この投資が非常に難しく、個々に対する支援が、うまくできないのかなということ、3年、5年たってみて、ずっと赤字だ、赤字だ、でも最後の1つが上場して収益を取れたというような形が、実際に行われている。ベンチャー投資会社を経営するのが、難しいところでありまして、こういうあたり何かうまい策がないのかと、常々感じている次第でございます。

近藤（代理 永松）：代理の永松でございます。代理の立場で恐縮ですが、私自身も30年間、霞が関でハイテク産業政策や科学技術政策を担当して参りました。今日の大臣のご資料の科学技術指標は、過去非常になじみがあった数字でございます。研究費総額 18.9 兆円で、対 GDP 比 3.6%と、かなり科学技術大国というが、まあ強国だという認識があった訳ですが、実際に民間で研究開発を担当してみますと、大半は製品化のための投資、いわばモノづくり投資でございます。8割が民間負担ということになっていますが、これは言ってみれば国を挙げてモノづくり製品化投資に一生懸命お金を使っているというのが、実態ではないかと最近では思っております。そういう意味では、政府負担が 3.3 兆円で、これがいわば基礎科学の基礎投資というふうに見てよいと思います。米国やEUに比べますと日本の場合は、基礎分野への投資は非常に少ないと感じております。是非、政府の方では、科学技術基本計画を通しまして、基礎投資への強化をお願いして、その成果を民間にどんどん使わせるような仕組みをやって頂ければと思っております。

松本（代理 吉海）：代理で僭越でございますが、2つございまして、いずれも大臣のお話のデータとしても関連しておりますが、1つは、科学技術の成果と社会化の隘路（あいろ）の解消で、これは非常に痛感しております。私は日本の科学技術は、個々の要素で見たら非常に高い水準を持っているのは間違いないと思います。しかし、実際には、その社会化の課程がなかなか描きにくいと言いましょか、結局その科学技術行政と、実際に社会に導入する場合には、色々な制度干渉とか、そういうところが主役になっていく訳ですけど、その繋ぎ方を本当に工夫すれば、日本のこの要素としての高さが非常に生かされるのではないかと思います。例えば、今回

2,700 億円、これを動かして頂く訳ですが、その場合にテーマのプログラムと合わせまして、その科学技術が成就した時の社会化のプログラムというのを同時並行で用意していけば、その科学技術が将来どのように社会の中で実際に我々の社会的な貢献として理解できるか、そういった方が分かりやすいと思います。

もう1つは、人材に関連したことです。大臣のデータにございました若い人の海外志向マインドが落ちていることです。実は、社内の事情で恐縮でございますが、今年 33 名を研究部門で採用しました。驚くことには、このうち 6 名が博士課程です。私は素晴らしいと思ったのですが、33 名全員に個人面接をした時、「あなたは海外に行きたいと思うか」という質問を全員に投げたのです。けれど「是非、行きたい」と言ったのはたった1名です。あとは「指示されたら行きます」との回答。色々な指標を見てみますと、日本社会に共通の現象が出ているのではないかとというのが気になります。そういう意味で、受入の留学生政策というのは、かなり今成果を出してきていると思っています。逆に、今度は出す方の仕組みも何とか力を入れて頂ければと、これは企業も考えなくてはならないと思いますが、よろしくお願い致します。

角：製造業のサービス化の問題について、お話をさせていただきます。20 世紀は製造業の時代で、21 世紀はサービスの時代だと言われます。その雇用、就業人員だとか、GDP の 7 割までは第 3 次サービスセクターだと。ところが、製造業自体もモノづくりだけでなくサービスをやらないと、ソリューションをお客様に提供できないということが、非常に重要なポイントだと思います。環境問題 1 つを取っても、製品だけでは解決できない。しかし、製造業と一口に言っても組み立てから装置産業まで、色々ありますので、それぞれのサービスのビジネスモデルがどうあったらいいのかということが、第一の問題です。

2 つ目は、製造業がサービスを取り込むことによって、第 2 次セクターと第 3 次産業セクター間の交流がもっと促進するのではないか。あるいは、現在は非常に不況でモノの流れが止まっている。モノが売れなくなっていることは、フローであります。しかしながらサービスというのは、もうわんさ、お客様のところにストックがある訳です。このストックビジネスを拡大することによって、製造業自体も、もっと安定した産業になっていくのではないか。あるいは、サービス自体は消費地に近接している問題がある訳ですから、これをグローバルに展開すれば、世界の各国から喜ばれこそすれ、嫌われることは何もない。3 方善し、つまり、売り手善し、買い手善し、社会善しという、これはまさにサービスを推進することによって実現できると考えています。

もう1つ重要なことは、製造業はモノづくりだけでなく経営者がサービスに注目することにより、技術者が、人がものすごく育つのであります。だから大臣のおっしゃる人の教育の面でも、製造業のサービス化を推進することによって、次世代の経営者がこの中から成長していく期待が非常に大きいので、製造業のサービス化の問題についても、是非、ご支援を賜りたいと思います。

森（代理 柳原）：代理で申し上げます。私ども、工作機械を作っている製造業でございます。今、大臣からご説明を頂きました総合科学技術につきまして、今後の日本に大変重要なことだと認識しております。この中でキーとなるのは人、人材の育成ということになるのではないかと考えております。特に私ども製造業は、科学技術を具現化する現場の潜在能力を高めるということをお後セットでお考えになられ、政策の方にも反映して頂くということが必要になってくるのではないかとお考えいたしました。

伊賀：国立大学の現役として、お話したいと考えています。大臣もお触れになりましたが、国立大学の運営費交付金が 1% ずつ減ってきて、もう限界だと大臣のご指摘でした。有馬先生も日経新聞のコラムに書かれておられて、独法化は良かったが、思わぬことが起きていると。これは運

営費交付金の1%減であると、言明されております。やはり、東大、京大、はじめ強い大学は、益々強くなっていることは確かですが、東工大も病院や教育学部を持っておりませんので、比較的強い大学のうちに入るかと思うのです。しかし、競争的資金の割合は増えて参りますから、忙しい人は忙しくなって、疲労気味だと、それから教育学部、教育系の大学、病院を持っている大学が赤字を出している。それから先生方の研修というものを教育系の大学がやらなきゃいけないというので衰弱していると、それが同時に起きていると思います。是非、これは、やはり、芽から木、木から林、林から森というのが、私は順番に言うのですが、その前の種から芽、そのあたりの研究を若い人がやるというのを運営費交付金でしっかりしたものをサポートするところから始まるというのが、日本の大学の他の国にはない良いところだった訳で、そこをしっかりとサポート頂きたいと思うのが、主要な点でございます。

もう1つ申し上げると、科学研究費は、1,932億円が20年度でございます。2,000億円というのを私どもずっと要望している訳でございますが、日本学術振興会で理事として、ここを担当して、これの充実を言い続けてきた者と致しましては、芽から木という、その辺りのところが育って、それから2,700億円は森から製材業という、そういうことになります。やはり科学研究費の充実というのが、フェアで競争的であるのですが、フェアの競争の基に、芽から木というのが、大事なところであると思います。私の後任の理事がノーベル賞受賞の小林誠さんでありまして、それを一生懸命、今やっておられますので、是非ご支援をお願いしたいと思います。

荒井：特許の関係で、お願いしたいと思います。1つは、良い研究をしたら、それを発表する手段として2つ、1つは論文、1つは特許。いわば右手に論文、左手に特許と、こんな気持が必要だと思えます。特許というのは、決して独占するための手段ではありません。そういう段階は終わりまして、世界中に公開するための手段であり、そして産学連携を進めたり、国際協力を進めるための手段だと思えます。今まで、大学で色々国内で出願をするというのは、非常に良いことですが、いよいよ次のステージに進める必要があると考えています。実用化のため、イノベーションのための特許戦略、それから国際協力のための特許戦略が必要だと思えます。

丁度、IPS細胞も実用化するためには、1つの大学とか、日本だけではできない訳ですので、世界中に特許を取って世界と協力するという体制が必要だと思えます。具体的には、今回の世界最先端研究のようなものについても、例えば2,700億円の内の1%くらいはそういう、いわば国際的の特許を取って皆に広げていくためのお金を回す。1つはお金、もう1つは体制だと思えます。これは国際戦略を考えるには、専門的な体制が必要ですから、ポスドクの人に頑張ってもらおうとか、色々サポートをする体制を作るといったことが必要だと思えます。

小島：科学技術関係で非常に心配し、同時に期待しているところがあります。先ほど有馬先生も中国の躍進ということをおっしゃいましたが、実は、日本は、今年から来年にかけて大変社会的に歴史的に重大な局面にぶつかります。というのは、日本の経済は今、縮んで、中国は発展し、今年のGDP、経済規模、日本は世界第2位ではなくなります。確実に中国に抜かれます。1位はアメリカ、2位は日本と何十年も言ってきた訳ですが、それがさらに落ちます。その時、日本の社会に何が起きるか、内向きになるのか、反中国になるのか、いずれにしても。それは、日本にとって良いことではありません。日本はやはり新しいアイデンティと言いますか、新しい日本の存在感、それはおそらく科学技術とか、そういう広い意味での文化、イノベーションということだと思えます。

大臣が参加される基礎科学力強化委員会の場でも、是非とも議論して頂きたいことは、科学技術創造立国の具体的なことをもう少し真剣にそういう状況の中で考えて頂く、資料の中で“社会

総がかり”ということをおっしゃいましたが、是非とも、それを実現する。具体的に、I P S細胞が最初日本は最先端を行っていたが、現時点では、山中先生も日本は負けたと言っております。というのは、最初は先端ですが、それを応援する社会的なシステムが全然違うと。確かに、今回の予算もこれまでと比べれば桁違いに付いたのですが、その予算ですら、例えばアメリカにおいて、カリフォルニア 1 州が出している予算の方がもっと大きい訳です。それを各州がやり、中央連邦政府がやり、かつ研究者が、この分野にとってやる気がある人と言って、世界中から研究者を集める訳です。この組織力というのを日本は学ばなくてはならない。それが具体的に科学技術立国、あるいは社会総がかりの意味だと思っております。それをどうやって具体的にやるかということで、1つ、1つ、世界に卓越した分野を日本が作り出せれば、日本の新しいアイデンティティとして、日本のプレゼンスが改めて維持できるのではないかと考えます。

大変な中国の躍進の中、日本は委縮するという危険があると思っております。

児玉：今日は、色々な数値と説明をお大臣から、お聞きしまして、いわゆる科学技術指標というもので、私が若い頃は、もっぱら国際会議に出た時、こういう指標を使って日本のことを説明していました。まず、論文数というのはあっても、その論文の被引用数の統計欄というのは、日本としてほとんど意味がなく、それから大学発ベンチャーとか、大学発の特許なんていうのは、0と1万を比べるというもので比較にならないデータだったのですが、今日お聞きして、これがかなり充実し、かなり日本が大きな数字になってきたという具合に、大きな変革を感じました。

それより大きな変革は、昔は中国というのは数字に入っていなかったのです。それが、急に前面に出てきて、日本をいつの間にか凌駕してしまう。というのは、全部話が、2段、3段で、変わってきている。いわゆる構造変化が起きている。そういう意味で、私はMOTというのを長年やっているのですけれども、MOTの技術革新のパターンについて、色々な変化が起きている。今、最近出ているのは、いわゆる破壊的技術とか、オープン・イノベーションという、従来とは違うアーギュメントがされてきています。

破壊的技術というのは主流のところから出るのでなしに、むしろ傍流のところから、とんでもない技術が出てきて、主流を打ち負かすと、それからオープン・イノベーションというのも主流のところからやっていて伸び悩んでいたことが、他のところが新しいビジネスモデルを作って、全く違う使い方をすることによって、大きく開花することを指しています。

長くなって恐縮ですが、それに代表されるように、MOTの理論の方も色々な新しいものが出てきている訳です。今日お聞きしたこの全体の色々な指標をまとめ上げて全体としてどういうことが言えるのか、何をしなければいけないのか、非常に大づかみな先ほどオープン・イノベーションとか、破壊的技術、そういう新しく出てきている理論というものを、うまく使ってまとめ上げ、それで、将来に向けた提言が色々できるのではないかと、そういうことで色々お役に立ちたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

石田：私も今議論が出ましたように、中国に関することにつきましては、非常に意識しております。まず、基本的にやはり我が国もある程度のボリュームというの、非常に大事だと思います。その意味では科学技術基本計画第1期17兆、第2期24兆、第3期25兆と、目標を決められてきた訳でありますけど、第4期にあたりましては、なかなか第3期末達で、第2期もそうですが、であったために目標設定は難しいでしょうけれども、是非、具体的数字を第4期に打ち込んで頂きたいというのが、1つの大きなお願いごとであります。

それに対応して、今一つは科学技術コミュニティ、研究開発機会のあり方でありまして、これが我々がいかに妥当な競争をする範囲、しかも協力する範囲とよほどうまくいきませんと、先ほ

ど、小島さんが指摘されましたような I P S、なかなかこれも実際具体的に難しい、色々なメカニズムが働きます。是非、我が国の研究開発コミュニティが、目標に向かって、しっかりした歩みができるような、そういうやり方を内部的に考えなくてはいけないのではないかと考えております。

畑村：全然違う方向の話になります。今、私自身で、「危険学プロジェクト」というのをプライベートにやっています。国のお金は1銭ももらっていません。子供の死ぬ原因を見ると1歳から19歳までで、死ぬ理由は普通病気だろうと思うのですが、実は病気ではなくて、不慮の死なのです。不慮の事故なのです。ですから事故でどんどん子供が死んでいるのに社会全部がこのことを知らないでいるから、無駄に死んでいる。誰かが気づいたら、私は国がやるというのは大事だと思います。東大の先生をやっている自分の結論は、国のお金をもらうともらった分だけうるさいものが付いてくるというのが、自分の経験で、国のお金には絶対、寄りかからないと決めて、個人である自分が稼いできたお金と、それから自分の周りでサポートしてやろうという人のお金を集めて、今、仲間160人位で非常に大がかりなプロジェクトをやっています。その時に、日本の強さってというのは、世界的じゃないかと思うのですが、それをやろうという時にきちんと手伝える人たちが沢山集まって来ます。それをどこかで社会全体は、本当に取り込む活動をする時期がきているのではないかと。ところが、日本中誰も今それに気がついてない。ですから私は国に何かをやって下さいと頼む積りはないが、本当の力を出すならもう十分にそれができるような時になって、今、個人、個人、さもなければグループ、どこでもその意思を持って動き出す人達がいれば、それをサポートするようなことを国が始めたら効果が大きく、アメリカも中国も関係なしに、日本発でできていくと思います。

それからもう1つは、危険学プロジェクトというのをやっているうちに、お医者さん達が集まってきて「一緒にやろう」と言うので、産業界で学んだことを医療の世界に持って行くというのが、すごく大事なのではないかと。実際にはよその大学の病院と組んで、色々な実験を今やっているところです。普通に科学技術と言っているのと全然違う医療との橋渡しができて、それが多分ものすごく大きい社会貢献ができると思うのです。今、ここでやっているような議論は、国の政策や方針として大切だけれども、もう1つ日本の社会の中にある潜在的なエネルギーという、全然気がついていないけれど、ものすごく大きなエネルギーがあるのをピックアップして、サポートするようなことをもう始められるから、何か始めた方が良いのではないかと。

一番最後に、今から10年前に中曽根さん（中曽根弘文議員）が文部科学大臣だった時に「あなたの言っている失敗学というのを聞かせろ」と言うから、このような朝食会で、その話をしました。そうしたら「国のプロジェクトでやろう」と言うので「失敗知識活用研究会」というのを作ったのです。それを動かすのが大変だから逃げ回ったら、ついに捕まったままで、今は科学技術振興機構で失敗知識データベースという事業をやっています。今までで10億円以上もお金を使ったけれど、実は非常に良いものができていて、日本でも出すけれど、英語で全部見えるようになっています。世界中からのアクセスが来ています。先ほど、国のお金はさわらないと言いましたが、データベースの構築では、国のお金を使ってやっています。

塚本：私は私立大学に長年おりますので、私立大学の立場から少しお願いをしたいと思います。第3期基本計画に、初めて人材育成というような言葉が入ってきましたが、多分第4期でも人材育成ということが出ると思います。私の大学は理科系単科大学でございますが、科学技術創造立国に寄与する人材を出している大学というのは、国立だけではなくて私学も相当貢献している訳でございますが、私学は自前のお金ですべて、色々やらなければいけない。私ども、今、大学を

新しく作る時も、自分のお金を、もちろん借金はしてやるのですが、国からそう沢山お金が来るわけではない。国立に出すお金は、それとして、やはり人材育成にかなりの分を担っている私学にもお金を出すべきで、今の計上というのは、余りにも少な過ぎるという気がしています。もう少し余裕を与えてくれれば、もっと良い人材を出していくことができると思っています。

それからどういう人材を出すかという時に、文部科学省の委員会にも時々出させてもらいますが、委員会の方々も国立大学のことしか、ほとんど目に入っていないようで、非常にこのあたりが残念に思っています。産業界あるいは私学に明るい人をもう少し委員会に出させて頂ければありがたいなと思っています。

小平：私自身も団塊の世代なのですが、60歳以上の方が、ある意味では産業界を離れて溢れています。その人達の産業界での実績を教育の場で生かす方法はないかと考えています。中学校、小学校というところで、もっと科学技術に関心を持たせるというお話をできるような仕掛けづくりを是非検討して頂ければと思っています。

生駒（代理 瀬谷）：瀬谷でございます。今日のお話の中でも先端技術ということで、その低炭素のためのエネルギー、ライフサイエンスが非常に重要なのですが、一方で、弊社もそうですが、オプティクスであるとか、精密技術であるとか、日本のいわゆるコア技術も重要であると。数年前から我々の方で、色々なご縁もありまして宇都宮大学さんの方に支援をして頂いています。これについては、非常に文科省の方もご理解頂きまして、今年もそのオプティクスのための新しい研究施設が建つように聞いております。苦言、お願いということではなくて、今日はこの場を借りて、お礼を申し上げたいと思います。この動きについては、学長に就任される前、伊賀先生にも諮問委員の方をお願いして、色々ご協力を頂いております。

榊原（代理 岡田）：榊原の代理の岡田でございますが、先ほどから科学技術立国ということで、日本は今後ともこれで行かないといけないのですが、科学技術というのは、その専門家がその科学技術をやって素人は分からなくていいのだという感じになっているように、まだまだ思っておりまして、是非大臣のほうでも、もっと一般の国民に科学技術が分かるように、例えばテレビの番組を上手く使って、それをPRし、これは面白いなというふうにやっていくことが今の若者の理科離れ等に対しても役に立つのではないかと、科学技術が非常に高度化致しまして、すべてのことがブラックボックスになってしまって、もうこれは専門家に任しておいて、私たち一般国民は、分からなくていいと、使うだけでいいと、こういうことをやっている、やはり理科離れということが今後とも進んでいくのではないかなと非常に強く思っております。また、理科離れの問題につきましては、企業側もできるだけ努力をしていこうとしておりますけれども、是非、大臣の方から高いお立場で是非手を打って頂けたらと思っています。

木村：少し、製造の技術分野についてお話したいのですが、科学技術分野の政策とか、あるいは投資していくのかについても10年、20年前と比べて様変わりして、ものすごく良くなったと思いますが、先ほど、科学技術の基本計画についての分野、4分野、8分野について予算の執行状況がありましたけれど、モノづくりの分野として見えている分野は非常に少ないのです。先端技術というのは重要ですし、良く分かるので、やっぱりやらないといけないですが、同時にモノづくりにおける非常に地味な、実務的であり、しかも基礎かつ重要な、例えば、色々なものの寿命評価をどうするか、品質保証をどうするか、あるライフサイクルを通じた評価をどうするか、こういう分野というのは非常に見えにくく、かつ非常に基礎的で長期的研究であって、なかなか研究費も容易には来ないという難しい面があります。是非、日本の製造業の基盤として重要なので、お考え頂ければと思います。特に最近では、現場が変わってきて、日本の製造業は現場が強か

ったのですが、今も強いのですが、グローバル化とか、人口減少とかがあって、やはり設計技術にもっと注力する必要がある。日本の製造業というのは、設計分野が強くない。ここには製造業の人もいらっしやいますので失礼ですが、ある程度問題があります。そのようなところに重点を移していく、それに科学技術政策が必要なのではないかと思えます。

もう1つ、大学におきまして、基礎的な経費の減少は非常に影響がある、特にそれは教育にあるのです。研究としてお金は取れますが、研究として取ったお金を教育で使えない。基礎教育は非常に重要です。特にお金だけじゃなくて、教育できる人材が必要です。ですから、特に予算的な話と同時に、産業界の人に教育委員として是非後援をお願いしたい。そのような人材の流動ができるような仕組みを是非考えていく必要があると思えます。よろしくお願ひします。

橋田：塩谷大臣も今回非常にご奮闘されたと聞いておりますけれども、景気循環の政府の特別対策の中に、科学技術だとか、産業技術に対する投資をもっと増やすべきではないかと思っています。さらに、科学技術、産業技術の脚光を浴びる分野が、次第に生活関連の方へ移ってきておりますが、毎年度の予算におきましても、技術革新の部分に焦点を当てた予算の配分だとか、予算の発表の仕方をする事によって、これまで科学技術立国と言われて久しい訳ですけれども、総論で終わりがちなところがあった点を、各論ベースで拡充する必要があります。だんだん身近な我々の生活のところに来ておりますので、このあたりに非常に光を当て、重点的なPR、発表をされる事が、日本の科学技術、産業技術の本来の一層の振興につながると思っています。

野田：資料の中で、博士課程修了者の雇用状況というのを見てまして、「そういうことだろうな」と、実感を持って、この資料を見ました。住友電工は6名の博士課程の修了生を採用されたとのことですが、私どもの鉄道会社として特殊なのかもしれませんが、鉄道の現場、そして研究施設も持っている。そこで使っていくには、修士課程までという勘定をしております。愛知県に高速鉄道の研究施設持っていますが、修士課程修了者が中心になっていると、博士課程の人達は、新しい機能材料とか、そういう特殊分野での研究者として、短期間の雇用の形で、成果を挙げればもっと続けさせてあげるといふ、なかなかドクターの人達を雇用していく状況にはならないと感じています。ドクターを増やすのが大学にとって良いことなのかなということもあります。それから教育界は教育学部を出た人達が先生になれるという。そういう形なのかなと、高校とか、中学、そういった所にドクターであった人、もちろん教育をするためには、それなりの研修がいるかも知れないけれど、後でつければよいという、ドクターの人達の分野を企業だけじゃなくて、教育界にも進出できるような道を開いてあげたら良いのではないかと。事実と異なることを申し上げているかも知れませんが、そんなことを感じながら資料を見ておりました。

小林：大臣にお願ひしたいことが、1つございます。一言でいうと、特に大学、日本の高等教育の中身を良くするという事について、今の社会的関心からいうと、少々、初等中等教育に集中しているのではないかと、いくらそこを良くしても出口の大学のところでお粗末なことをやっていけば、良いものは出てこない。ここはアメリカの状況を見ていると非常にはっきりしてしまっていて、ここを何とかして頂きたいと思っています。

2つ目は、最近の若い人は、内向きではないか。私は一般的にはそう思っているのですが、ただ考えてみますと、50年前に留学した頃は、物質的にも何でも日本にないものが、向こうへ行けばある。魅力でした。今はそうではない。ですから向こうへ行ってみることが魅力的だと思うような条件をつけないと、乗ってこないというのは、当たり前なので、そこまでやるのかというのが、社内で問題があるくらい覚悟をしながら、それだけの能力のある人は、条件を付けて出す。もともと、例えばアメリカなどは、日本と比べて、そんなに外向きの人は沢山いたわけではない

と思います。外へ出すのは、日本に来るのも、どこに来るのも、どうしてこんなに優遇されるのだというくらいに条件を付けて出していましたから、今、日本はそういう段階に来ています。

有馬会長：小林さんが、大変良いことを言って頂きました。私は今、学術振興会の理事長にお願いをしているのは、「1回外国に行ってこなかったら、助教授、教授にしないという法律を作ってくれ」と、そのくらいすれば、インセンティブになるわけで、絶対1回外国に行ってこようという気になるだろうと、言っているところです。私から大臣にお願いしたいことは、実に教育の根幹である小学校の先生の役割は大きい、特に理科の方で大変大きいと思ひまして、伊賀さんもおっしゃっておられましたが、教育系大学がお金で困っておりまして、施設も他の大学と比べて教育系の大学をすべて一度に良くするというのは、不可能だと思いますが、例えば理科の教育を集中的に良くしようとか、そういう努力をしているような教育系の大学にお手当てを頂ければと思っているところでございます。

沢山申し上げたいことがあります。丁度時間になりましたので、大臣、ここで最後に皆さんのお話をお聞きになられてのご感想がありましたら、お言葉を賜って閉会にさせて頂きたいと存じます。どうぞよろしくお願い致します。

塩谷大臣：大変貴重なご意見をそれぞれから戴きまして、誠にありがとうございます。科学技術については、これから我が国として最重要課題で取り組まなければならない。この現状であると思っておりますので、国民の理解と、そしてやはり人材育成が非常に大きな課題かと思っております。この科学技術を推進していくためにも、色々な場面で人がやはり必要だというのは明らかですので、そういった教育、それから国際的な競争力に勝ち抜くための、また、新しい方向性をどうつけていくかというのは無限に広がっているのだろうなということを、それぞれの方のご意見から私は感じましたので、精力的に政府はしっかりと取り組んでいく、より元気を出すためにも政府自ら、色んなぶち上げをしていくことが必要だと思っております。それには皆さんの方で今後またご意見、ご指導を是非お願いしたいと思っておりますので、それぞれの立場、それぞれの企業、是非、忌憚なく我々と話し合う機会を作って頂ければ、私のほうからも、また、色々出向いて参りますので、是非よろしくお願いしたいと思っております。

今日は本当に貴重な時間をありがとうございました。

有馬会長：今日は、大臣はじめ皆様方、大変お忙しいところをお集まり頂きまして、ありがとうございました。また、塩谷大臣には、大変細かいデータを中心にして、お話を下さりまして、ありがとうございました。

大臣には、これからも益々ご活躍になられることを祈念致しまして、今日の会合をお開きにしたしたいと思います。ありがとうございました。